

平成 26 事業年度

(第 1 1 期事業年度)

財 務 諸 表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記事項	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	8
(2)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	9
(3)	有価証券の明細	9
(4)	貸付金の明細	9
(5)	長期借入金の明細	9
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	10
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	10
(8)	積立金の明細	10
(9)	目的積立金の取崩しの明細	10
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	10
(11)	役員及び職員の給与の明細	11
(12)	開示すべきセグメント情報	11
(13)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	12
(14)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	13
(15)	勘定別の利益の処分に関する書類	17

II 一般勘定

1	貸借対照表	18
2	損益計算書	19
3	キャッシュ・フロー計算書	20
4	行政サービス実施コスト計算書	21
5	注記事項	22
6	利益の処分に関する書類	24

7 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	25
(2) 資本金及び資本剰余金の明細	26
(3) 積立金の明細	26
(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	26
(5) 役員及び職員の給与の明細	26
(6) 開示すべきセグメント情報	27

III 施設整備勘定

1 貸借対照表	28
2 損益計算書	29
3 キャッシュ・フロー計算書	30
4 行政サービス実施コスト計算書	31
5 注記事項	32
6 利益の処分に関する書類	34
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	35
(2) たな卸資産の明細（販売用不動産）	36
(3) 有価証券の明細	36
(4) 貸付金の明細	36
(5) 長期借入金の明細	36
(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細	37
(7) 積立金の明細	37
(8) 目的積立金の取崩しの明細	37

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,732,011,418	
有価証券		8,800,159,291	
たな卸資産		5,201,444,850	
前払費用		56,597	
未収収益		1,030,131,412	
施設費貸付金		506,688,086,000	
承継債務負担金債権		286,125,582,000	
その他の流動資産		4,228,704	
流動資産合計		812,581,700,272	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	865,079,931		
減価償却累計額	△ 390,664,815	474,415,116	
構築物	5,726,055		
減価償却累計額	△ 5,428,342	297,713	
工具器具備品	11,433,205		
減価償却累計額	△ 11,023,028	410,177	
土地		509,067,761	
有形固定資産合計		984,190,767	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,606,626	
電話加入権		56,000	
無形固定資産合計		1,662,626	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,895,881,796	
投資その他の資産合計		5,895,881,796	
固定資産合計		6,881,735,189	
資産合計		819,463,435,461	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		40,127,018	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券		5,000,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		28,034,241,000	
一年以内返済予定承継債務		43,477,544,000	
未払金		15,755,515	
未払費用		1,025,976,800	
預り金		923,120	
流動負債合計		77,594,567,453	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	6,243,054		
国立大学財務・経営センター債券	20,000,000,000		
長期借入金	453,653,845,000		
承継債務	242,648,038,000		
固定負債合計		716,308,126,054	
負債合計		793,902,693,507	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,371,561,085	
資本金合計		1,371,561,085	
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 1,403,354		
損益外減価償却累計額(△)	△ 390,507,182		
資本剰余金合計		△ 391,910,536	
III 利益剰余金			
利益剰余金合計		24,581,091,405	
純資産合計		25,560,741,954	
負債純資産合計		819,463,435,461	

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	106,701,735	
備品消耗品費	2,594,537	
保守修繕費	670,152	
報酬委託手数料	7,975,975	
減価償却費	483,024	
施設費交付金	5,446,448,864	
支払利息		
長期借入金支払利息	5,184,222,234	
承継債務支払利息	6,886,532,430	
センター債利息	115,807,455	
処分用資産売却原価	1,079,678,937	
その他の業務経費	70,911,017	18,902,026,360
一般管理費		
人件費	91,079,174	
備品消耗品費	7,759,430	
水道光熱費	5,873,547	
保守修繕費	7,097,381	
報酬委託手数料	24,634,641	
減価償却費	1,315,015	
その他の業務経費	10,347,256	148,106,444
財務費用		
債券発行費	13,805,532	13,805,532
経常費用合計		19,063,938,336
経常収益		
運営費交付金収益		264,565,742
処分用資産賃貸収入		220,305,466
処分用資産売却収入		3,010,000,000
施設費交付金収益		746,860,056
受取利息		
施設費貸付金受取利息	5,541,456,826	
承継債務負担金債権受取利息	6,886,531,953	12,427,988,779
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	1,798,039	1,798,039
財務収益		
有価証券利息	11,639,487	11,639,487
雑益		
経常収益合計		16,692,839,236
経常損失		2,371,099,100
当期純損失		2,371,099,100
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額		2,371,102,892
当期総利益		3,792

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動による支出	△ 22,116,421
	人件費支出	△ 197,015,888
	施設費交付金の交付による支出	△ 5,446,448,864
	施設費貸付金の貸付による支出	△ 56,497,380,000
	承継債務に係る利息の支払額	△ 7,087,963,941
	長期借入金に係る利息の支払額	△ 5,198,078,692
	センター債に係る利息の支払額	△ 116,893,093
	その他の業務支出	△ 124,000,317
	運営費交付金収入	306,424,000
	承継債務負担金債権の回収による収入	46,107,544,000
	承継債務負担金債権に係る利息の受取額	7,087,963,464
	施設費貸付金の回収による収入	31,040,669,000
	施設費貸付金に係る利息の受取額	5,556,115,063
	処分用資産の売却による収入	3,010,000,000
	処分用資産の貸付による収入	220,305,466
	施設費交付金の納付による収入	746,860,056
	その他の収入	9,171,351
	小計	19,395,155,184
	利息及び配当金の受取額	40,193,413
	国庫納付金の支払額	△ 494,907,480
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18,940,441,117
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 34,095,954,400
	有価証券の償還による収入	36,258,600,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,731,240
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,160,914,360
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	4,986,194,468
	債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
	長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	52,286,614,000
	長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 26,829,903,000
	承継債務の返済による支出	△ 46,107,544,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,664,638,532
IV	資金増加額	436,716,945
V	資金期首残高	4,295,294,473
VI	資金期末残高	4,732,011,418

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,732,011,418 円
資金期末残高	4,732,011,418 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	5,446,448,864		
支払利息	12,186,562,119		
その他業務費	1,269,015,377		
一般管理費	148,106,444		
財務費用	13,805,532	19,063,938,336	
(2) (控除) 自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△ 220,305,466		
処分用資産売却収入	△ 3,010,000,000		
施設費交付金収益	△ 746,860,056		
受取利息	△ 12,427,988,779		
財務収益	△ 11,639,487		
雑益	△ 9,681,667	△ 16,426,475,455	
業務費用合計			2,637,462,881
II 損益外減価償却相当額			
			16,555,812
III 引当外賞与見積額			
			988,261
IV 引当外退職給付増加見積額			
			6,084,094
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			3,908,082
VI 行政サービス実施コスト			
			<u>2,664,999,130</u>

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 2,772,068円

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～45年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、センター内利用のソフトウェアについては、センター内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する従業員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 113,269,302円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 12,255,997円

III. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当センターは、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当センターが保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券及び投資有価証券は、国債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当センターが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当センターは、満期保有目的債券として国債及び譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当センターは、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,732	4,732	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	14,696	14,698	2
満期保有目的債券	14,696	14,698	2
債券	11,496	11,498	2
譲渡性預金	3,200	3,200	—
(3) 施設費貸付金	506,688	533,810	27,122
(4) 承継債務負担金債権	286,126	302,826	16,700
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,078)	(78)
(6) 長期借入金	(481,688)	(508,567)	(26,879)
(7) 承継債務	(286,126)	(302,826)	(16,700)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は市場価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 施設費貸付金
施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (4) 承継債務負担金債権
承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 国立大学財務・経営センター債券
当センターの発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 承継債務
承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IV. 賃貸等不動産の時価等の開示

当センターは、国の要請に基づき、学術総合センターの一部を独立行政法人国立高等専門学校機構へ貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
297	△ 5	292	321

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 5百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当センターで算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
-	5 (うち、損益外減価償却額相当額 5百万円)	-

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターの解散について

当センターは、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律(平成27年法律第27号)」附則第2条の規定に基づき、同法の施行の時である平成28年4月1日に解散し、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に承継することとされております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

附 属 明 細 書

(1) 有形資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘 要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	-	-	9,812,226	5,585,975	871,047	-	4,226,251	
	工具器具備品	11,433,205	-	11,433,205	11,023,028	559,828	-	410,177	
	計	21,245,431	-	21,245,431	16,609,003	1,430,875	-	4,636,428	
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	855,267,705	-	855,267,705	385,078,840	16,507,308	-	470,188,865	
	構築物	5,726,055	-	5,726,055	5,428,342	48,504	-	297,713	
	計	860,993,760	-	860,993,760	390,507,182	16,555,812	-	470,486,578	
有形固定資産(非償却資産)	土 地	509,067,761	-	509,067,761	-	-	-	509,067,761	
	建 物	865,079,931	-	865,079,931	390,664,815	17,378,355	-	474,415,116	
	構築物	5,726,055	-	5,726,055	5,428,342	48,504	-	297,713	
有形固定資産合計	工具器具備品	11,433,205	-	11,433,205	11,023,028	559,828	-	410,177	
	土 地	509,067,761	-	509,067,761	-	-	-	509,067,761	
	計	1,391,306,952	-	1,391,306,952	407,116,185	17,986,687	-	984,190,767	
無形固定資産	ソフトウェア	39,012,223	1,731,240	40,743,463	39,136,837	367,164	-	1,606,626	
	電話加入権	56,000	-	56,000	-	-	-	56,000	
	計	39,068,223	1,731,240	40,799,463	39,136,837	367,164	-	1,662,626	
投資その他の資産	-	5,895,881,796	-	5,895,881,796	-	-	-	5,895,881,796	

(2) たな卸資産の明細（販売用不動産）

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	6,281,123,787	-	-	1,079,678,937	-	5,201,444,850	当期減少額は売却処分によるものです。
計	6,281,123,787	-	-	1,079,678,937	-	5,201,444,850	

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第328回利付国債(2年)	5,302,332,000	5,300,000,000	5,300,391,567	-
	第328回利付国債(2年)	99,940,959	99,900,000	99,907,314	-
	譲渡性預金	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-
	計	8,802,194,905	8,799,750,000	8,800,159,291	-
貸借対照表 計上額			8,800,159,291		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	第340回利付国債(2年)	299,182,390	299,000,000	299,125,146	-
	第340回利付国債(2年)	1,899,188,830	1,898,050,000	1,898,840,640	-
	第340回利付国債(2年)	499,979,048	499,300,000	499,821,661	-
	第103回利付国債(5年)	299,813,128	297,800,000	299,517,360	-
	計	5,897,351,866	5,891,600,000	5,895,881,796	-
貸借対照表 計上額			5,895,881,796		

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	481,231,375,000	56,497,380,000	31,040,669,000	-	506,688,086,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	332,233,126,000	-	46,107,544,000	-	286,125,582,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	813,464,501,000	56,497,380,000	77,148,213,000	-	792,813,668,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(26,829,903,000)	(28,034,241,000)	(26,829,903,000)	(28,034,241,000)	(1.18)	平成27年9月 ～ 平成28年3月	減少額は1年以内 への振替です。
	429,401,472,000	52,286,614,000	28,034,241,000	453,653,845,000	1.16	平成28年9月 ～ 平成52年3月	
承継債務	(46,107,544,000)	(43,477,544,000)	(46,107,544,000)	(43,477,544,000)	(2.97)	平成27年5月 ～ 平成28年3月	減少額は1年以内 への振替です。
	286,125,582,000	-	43,477,544,000	242,648,038,000	1.95	平成28年5月 ～ 平成40年9月	
計	(72,937,447,000)	(71,511,785,000)	(72,937,447,000)	(71,511,785,000)			
	715,527,054,000	52,286,614,000	71,511,785,000	696,301,883,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。

2. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)3. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)4. 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設
の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第2号)

(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第5回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	0.679	平成27年3月	
第6回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.672	平成28年3月	
第7回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.464	平成29年3月	
第8回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.239	平成30年3月	
第9回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.269	平成31年3月	
第10回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.152	平成32年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085
	計	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085
資本剰余金	資本剰余金	56,000	-	-	56,000
	無償譲与	7,153,046,243	-	-	7,153,046,243
	減資差益	△7,154,505,597	-	-	△7,154,505,597
	損益外除売却差額相当額	△1,403,354	-	-	△1,403,354
	計	△373,951,370	△16,555,812	-	△390,507,182
	損益外減価償却累計額	△375,354,724	△16,555,812	-	△391,910,536
	差引計				

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	127,106,946	367,800,534	494,907,480	-	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものであり、当期減少額は国庫納付金の納付額です。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	25,905,921,943	1,046,268,562	2,371,102,892	24,581,087,613	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものであり、減少額は施設費交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	26,033,028,889	1,414,069,096	2,866,010,372	24,581,087,613	

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	国立大学財務・経営センター法第15条積立金	2,371,102,892
	計	2,371,102,892

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成26年度	-	306,424,000	264,565,742	1,731,240	-	266,296,982
合計	-	306,424,000	264,565,742	1,731,240	-	266,296,982

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成26年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計	- - - -
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計	- - - -
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 資産見返運営費交付金 資本剰余金 計	264,565,742 1,731,240 - 266,296,982
合計	266,296,982	

①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務
②当該業務に係る損益等
7) 損益計算書に計上した費用の額: 276,042千円
(人件費 197,781千円、物件費 76,463千円、減価償却費 1,798千円)
4) 自己収入による収益計上額: 9,682千円
(その他収入 9,682千円)
③運営費交付金の振替額の算出根拠
当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
(4. 経常費用 - 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額)
4. 276,042千円 - 0. 11,476千円 = 264,566千円

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880)	(2)	(-)	(-)
	30,655	2	-	-
職員	(13,831)	(4)	(225)	(4)
	126,742	19	188	1
合計	(16,711)	(6)	(225)	(4)
	157,397	21	188	1

(注)

- 役員に対する報酬の支給基準の概要
役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。
給与月額については以下のとおりです。
理事長 月額 912,000円
理事 月額 720,000円
監事(非常勤) 月額 120,000円
- 職員に対する給与の支給基準の概要
職員の給与は俸給及び諸手当としております。
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。
- 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要
「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。
- 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。
- 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。
- 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	小計	法人共通	合計
事業費用	18,887,792,863	18,887,792,863	176,145,473	19,063,938,336
業務費	18,873,987,331	18,873,987,331	28,039,029	18,902,026,360
人件費	78,662,706	78,662,706	28,039,029	106,701,735
その他	18,795,324,625	18,795,324,625	-	18,795,324,625
一般管理費	-	-	148,106,444	148,106,444
人件費	-	-	91,079,174	91,079,174
その他	-	-	57,027,270	57,027,270
財務費用	13,805,532	13,805,532	-	13,805,532
事業収益	16,516,689,971	16,516,689,971	176,149,265	16,692,839,236
運営費交付金収益	99,413,159	99,413,159	165,152,583	264,565,742
資産見返負債戻入	483,024	483,024	1,315,015	1,798,039
処分用資産賃貸収入	220,305,466	220,305,466	-	220,305,466
処分用資産売却収入	3,010,000,000	3,010,000,000	-	3,010,000,000
施設費交付金収益	746,860,056	746,860,056	-	746,860,056
受取利息	12,427,988,779	12,427,988,779	-	12,427,988,779
財務収益	11,639,487	11,639,487	-	11,639,487
雑益	-	-	9,681,667	9,681,667
事業損益	△2,371,102,892	△2,371,102,892	3,792	△2,371,099,100
総資産	818,877,320,466	818,877,320,466	586,114,995	819,463,435,461
(主要資産内訳)				
流動資産	812,519,397,390	812,519,397,390	62,302,882	812,581,700,272
現金及び預金	4,672,428,852	4,672,428,852	59,582,566	4,732,011,418
有価証券	8,800,159,291	8,800,159,291	-	8,800,159,291
たな卸資産	5,201,444,850	5,201,444,850	-	5,201,444,850
施設費貸付金	506,688,086,000	506,688,086,000	-	506,688,086,000
承継債務負担金債権	286,125,582,000	286,125,582,000	-	286,125,582,000
固定資産	6,357,923,076	6,357,923,076	523,812,113	6,881,735,189
建物	222,243,524	222,243,524	252,171,592	474,415,116
土地	239,567,288	239,567,288	269,500,473	509,067,761
投資有価証券	5,895,881,796	5,895,881,796	-	5,895,881,796

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。
国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
施設費貸付事業及び施設費交付事業
旧特定学校財産の管理処分
承継債務償還
- 事業費用及び事業収益のうち法人共通の事業費用及び事業収益は総務、経理等の管理部門に係る費用です。
- 総資産のうち法人共通の資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。
- 「国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業」の事業費には、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金の取崩を財源とする費用2,371,102,892円が含まれております。

5. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。
(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	7,095,720	7,095,720	9,460,092	16,555,812
引当外賞与見積額	103,394	103,394	884,867	988,261
引当外退職給付増加見積額	2,180,295	2,180,295	3,903,799	6,084,094

(13) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

2. 施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(14) 法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	59,584,826	4,672,426,592	4,732,011,418
有価証券	-	8,800,159,291	8,800,159,291
たな卸資産	-	5,201,444,850	5,201,444,850
前払費用	56,597	-	56,597
未収収益	-	1,030,131,412	1,030,131,412
施設費貸付金	-	506,688,086,000	506,688,086,000
承継債務負担金債権	-	286,125,582,000	286,125,582,000
その他の流動資産	4,228,704	-	4,228,704
流動資産合計	63,870,127	812,517,830,145	812,581,700,272
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	865,079,931	-	865,079,931
減価償却累計額	△390,664,815	-	△390,664,815
構築物	5,726,055	-	5,726,055
減価償却累計額	△5,428,342	-	△5,428,342
工具器具備品	11,433,205	-	11,433,205
減価償却累計額	△11,023,028	-	△11,023,028
土地	509,067,761	-	509,067,761
有形固定資産合計	984,190,767	-	984,190,767
2 無形固定資産			
ソフトウェア	1,606,626	-	1,606,626
電話加入権	56,000	-	56,000
無形固定資産合計	1,662,626	-	1,662,626
3 投資その他の資産			
投資有価証券	-	5,895,881,796	5,895,881,796
投資その他の資産合計	-	5,895,881,796	5,895,881,796
固定資産合計	985,853,393	5,895,881,796	6,881,735,189
資産合計	1,049,723,520	818,413,711,941	819,463,435,461
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	40,127,018	-	40,127,018
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	28,034,241,000	28,034,241,000
一年以内返済予定承継債務	-	43,477,544,000	43,477,544,000
未払金	15,755,515	-	15,755,515
未払費用	7,020,472	1,018,956,328	1,025,976,800
預り金	923,120	-	923,120
流動負債合計	63,826,125	77,530,741,328	77,594,567,453
II 固定負債			
資産見返負債	6,243,054	-	6,243,054
資産見返運営費交付金	6,243,054	-	6,243,054
国立大学財務・経営センター債券	-	20,000,000,000	20,000,000,000
長期借入金	-	453,653,845,000	453,653,845,000
承継債務	-	242,648,038,000	242,648,038,000
固定負債合計	6,243,054	716,301,883,000	716,308,126,054
負債合計	70,069,179	793,832,624,328	793,902,693,507
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	1,371,561,085	-	1,371,561,085
資本金合計	1,371,561,085	-	1,371,561,085
II 資本剰余金			
資本剰余金	△1,403,354	-	△1,403,354
損益外減価償却累計額(△)	△390,507,182	-	△390,507,182
資本剰余金合計	△391,910,536	-	△391,910,536
III 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	-	24,581,087,613	24,581,087,613
当期末処分利益	3,792	0	3,792
(うち当期総利益)	(3,792)	(0)	(3,792)
利益剰余金合計	3,792	24,581,087,613	24,581,091,405
純資産合計	979,654,341	24,581,087,613	25,560,741,954
負債純資産合計	1,049,723,520	818,413,711,941	819,463,435,461

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	127,935,212	18,774,091,148	18,902,026,360
人件費	106,701,735	-	106,701,735
備品消耗品費	2,594,537	-	2,594,537
保守修繕費	670,152	-	670,152
報酬委託手数料	7,975,975	-	7,975,975
減価償却費	483,024	-	483,024
施設費交付金	-	5,446,448,864	5,446,448,864
支払利息	-	12,186,562,119	12,186,562,119
長期借入金支払利息	-	5,184,222,234	5,184,222,234
承継債務支払利息	-	6,886,532,430	6,886,532,430
センター債利息	-	115,807,455	115,807,455
処分用資産売却原価	-	1,079,678,937	1,079,678,937
その他の業務経費	9,509,789	61,401,228	70,911,017
一般管理費	148,106,444	-	148,106,444
人件費	91,079,174	-	91,079,174
備品消耗品費	7,759,430	-	7,759,430
水道光熱費	5,873,547	-	5,873,547
保守修繕費	7,097,381	-	7,097,381
報酬委託手数料	24,634,641	-	24,634,641
減価償却費	1,315,015	-	1,315,015
その他の業務経費	10,347,256	-	10,347,256
財務費用	-	13,805,532	13,805,532
債券発行費	-	13,805,532	13,805,532
経常費用合計	276,041,656	18,787,896,680	19,063,938,336
経常収益			
運営費交付金収益	264,565,742	-	264,565,742
処分用資産賃貸収入	-	220,305,466	220,305,466
処分用資産売却収入	-	3,010,000,000	3,010,000,000
施設費交付金収益	-	746,860,056	746,860,056
受取利息	-	12,427,988,779	12,427,988,779
施設費貸付金受取利息	-	5,541,456,826	5,541,456,826
承継債務負担金債権受取利息	-	6,886,531,953	6,886,531,953
資産見返負債戻入	1,798,039	-	1,798,039
資産見返運営費交付金戻入	1,798,039	-	1,798,039
財務収益	-	11,639,487	11,639,487
有価証券利息	-	11,639,487	11,639,487
雑益	9,681,667	-	9,681,667
経常収益合計	276,045,448	16,416,793,788	16,692,839,236
経常利益又は経常損失(△)	3,792	△2,371,102,892	△2,371,099,100
当期純利益又は当期純損失(△)	3,792	△2,371,102,892	△2,371,099,100
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	-	2,371,102,892	2,371,102,892
当期総利益	3,792	0	3,792

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	△22,116,421	-	△22,116,421
人件費支出	△197,015,888	-	△197,015,888
施設費交付金の交付による支出	-	△5,446,448,864	△5,446,448,864
施設費貸付金の貸付による支出	-	△56,497,380,000	△56,497,380,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△7,087,963,941	△7,087,963,941
長期借入金に係る利息の支払額	-	△5,198,078,692	△5,198,078,692
センター債に係る利息の支払額	-	△116,893,093	△116,893,093
その他の業務支出	△60,809,639	△63,190,678	△124,000,317
運営費交付金収入	306,424,000	-	306,424,000
承継債務負担金債権の回収による収入	-	46,107,544,000	46,107,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	7,087,963,464	7,087,963,464
施設費貸付金の回収による収入	-	31,040,669,000	31,040,669,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	5,556,115,063	5,556,115,063
処分用資産の売却による収入	-	3,010,000,000	3,010,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	220,305,466	220,305,466
施設費交付金の納付による収入	-	746,860,056	746,860,056
その他の収入	9,171,351	-	9,171,351
小計	35,653,403	19,359,501,781	19,395,155,184
利息及び配当金の受取額	-	40,193,413	40,193,413
国庫納付金の支払額	△494,907,480	-	△494,907,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	△459,254,077	19,399,695,194	18,940,441,117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	△34,095,954,400	△34,095,954,400
有価証券の償還による収入	-	36,258,600,000	36,258,600,000
無形固定資産の取得による支出	△1,731,240	-	△1,731,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,731,240	2,162,645,600	2,160,914,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券の発行による収入	-	4,986,194,468	4,986,194,468
債券の償還による支出	-	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	-	52,286,614,000	52,286,614,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	-	△26,829,903,000	△26,829,903,000
承継債務の返済による支出	-	△46,107,544,000	△46,107,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△20,664,638,532	△20,664,638,532
IV 資金増加額（△減少額）	△460,985,317	897,702,262	436,716,945
V 資金期首残高	520,570,143	3,774,724,330	4,295,294,473
VI 資金期末残高	59,584,826	4,672,426,592	4,732,011,418

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	276,041,656	18,787,896,680	19,063,938,336
施設費交付金	-	5,446,448,864	5,446,448,864
支払利息	-	12,186,562,119	12,186,562,119
その他業務費	127,935,212	1,141,080,165	1,269,015,377
一般管理費	148,106,444	-	148,106,444
財務費用	-	13,805,532	13,805,532
(2) (控除) 自己収入等	△9,681,667	△16,416,793,788	△16,426,475,455
処分用資産賃貸収入	-	△220,305,466	△220,305,466
処分用資産売却収入	-	△3,010,000,000	△3,010,000,000
施設費交付金収益	-	△746,860,056	△746,860,056
受取利息	-	△12,427,988,779	△12,427,988,779
財務収益	-	△11,639,487	△11,639,487
雑益	△9,681,667	-	△9,681,667
業務費用合計	266,359,989	2,371,102,892	2,637,462,881
II 損益外減価償却相当額	16,555,812	-	16,555,812
III 引当外賞与見積額	988,261	-	988,261
IV 引当外退職給付増加見積額	6,084,094	-	6,084,094
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,908,082	-	3,908,082
VI 行政サービス実施コスト	293,896,238	2,371,102,892	2,664,999,130

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益はありません。

(15) 勘定別の利益処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期未処分利益			
当期総利益	3,792	0	3,792
II 利益処分額			
積立金	3,792	0	3,792

II 一般 勘 定

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		59,584,826	
前払費用		56,597	
その他の流動資産		4,228,704	
流動資産合計		63,870,127	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	865,079,931		
減価償却累計額	△ 390,664,815	474,415,116	
構築物	5,726,055		
減価償却累計額	△ 5,428,342	297,713	
工具器具備品	11,433,205		
減価償却累計額	△ 11,023,028	410,177	
土地		509,067,761	
有形固定資産合計		984,190,767	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,606,626	
電話加入権		56,000	
無形固定資産合計		1,662,626	
固定資産合計		985,853,393	
資産合計			1,049,723,520
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		40,127,018	
未払金		15,755,515	
未払費用		7,020,472	
預り金		923,120	
流動負債合計		63,826,125	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		6,243,054	
固定負債合計		6,243,054	
負債合計			70,069,179
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,371,561,085	
資本金合計		1,371,561,085	
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 1,403,354	
損益外減価償却累計額(△)		△ 390,507,182	
資本剰余金合計			△ 391,910,536
III 利益剰余金			
当期未処分利益		3,792	
(うち当期総利益)		3,792)
利益剰余金合計		3,792	
純資産合計			979,654,341
負債純資産合計			1,049,723,520

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	106,701,735		
備品消耗品費	2,594,537		
保守修繕費	670,152		
報酬委託手数料	7,975,975		
減価償却費	483,024		
その他の業務経費	9,509,789	127,935,212	
一般管理費			
人件費	91,079,174		
備品消耗品費	7,759,430		
水道光熱費	5,873,547		
保守修繕費	7,097,381		
報酬委託手数料	24,634,641		
減価償却費	1,315,015		
その他の業務経費	10,347,256	148,106,444	
経常費用合計			276,041,656
経常収益			
運営費交付金収益		264,565,742	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,798,039	1,798,039	
雑益		9,681,667	
経常収益合計			276,045,448
経常利益			3,792
当期純利益			3,792
当期総利益			3,792

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務活動による支出	△ 22,116,421
	人件費支出	△ 197,015,888
	その他の業務支出	△ 60,809,639
	運営費交付金収入	306,424,000
	その他の収入	9,171,351
	小計	35,653,403
	国庫納付金の支払額	△ 494,907,480
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,254,077
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,731,240
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,731,240
III	資金増加額	△ 460,985,317
IV	資金期首残高	520,570,143
V	資金期末残高	59,584,826

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	59,584,826 円
資金期末残高	59,584,826 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	127,935,212		
一般管理費	148,106,444	276,041,656	
(2) (控除) 自己収入等			
雑益	△ 9,681,667	△ 9,681,667	
業務費用合計			266,359,989
II 損益外減価償却相当額			16,555,812
III 引当外賞与見積額			988,261
IV 引当外退職給付増加見積額			6,084,094
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			3,908,082
VI 行政サービス実施コスト			<u>293,896,238</u>

[注記事項]

機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 2,772,068円

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～45年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、センター内利用のソフトウェアについては、センター内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 113,269,302円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 12,255,997円

Ⅲ. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	60	60	-
(2) 未払金	(16)	(16)	-

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅳ. 賃貸等不動産の時価等の開示

当センターは、国の要請に基づき、学術総合センターの一部を独立行政法人国立高等専門学校機構へ貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
297	△ 5	292	321

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 5百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当センターで算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
-	5	-
	(うち、損益外減価償却額相当額 5百万円)	

Ⅴ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅶ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターの解散について

当センターは、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律(平成27年法律第27号)」附則第2条の規定に基づき、同法の施行の時である平成28年4月1日に解散し、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に承継することとされております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益			3,792
当期総利益	3,792		
II 利益処分類			
積立金	3,792	3,792	

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費〔第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理〕及び〔第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理〕による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	-	-	9,812,226	5,585,975	871,047	-	4,226,251	
	工具器具備品	-	-	11,433,205	11,023,028	559,828	-	410,177	
	計	21,245,431	-	21,245,431	16,609,003	1,430,875	-	4,636,428	
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	-	-	855,267,705	385,078,840	16,507,308	-	470,188,865	
	構築物	-	-	5,726,055	5,428,342	48,504	-	297,713	
	計	860,993,760	-	860,993,760	390,507,182	16,555,812	-	470,486,578	
有形固定資産(非償却資産)	土 地	-	-	509,067,761	-	-	-	509,067,761	
	建 物	-	-	865,079,931	390,664,815	17,378,355	-	474,415,116	
	構築物	-	-	5,726,055	5,428,342	48,504	-	297,713	
有形固定資産合計	工具器具備品	-	-	11,433,205	11,023,028	559,828	-	410,177	
	土 地	-	-	509,067,761	-	-	-	509,067,761	
	計	1,391,306,952	-	1,391,306,952	407,116,185	17,986,687	-	984,190,767	
無形固定資産	ソフトウェア	1,731,240	1,731,240	40,743,463	39,136,837	367,164	-	1,606,626	
	電話加入権	-	-	56,000	-	-	-	56,000	
	計	39,068,223	1,731,240	40,799,463	39,136,837	367,164	-	1,662,626	

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085	
	計	1,371,561,085	-	-	1,371,561,085	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	56,000	-	-	56,000	
	減資差益	7,153,046,243	-	-	7,153,046,243	
	損益外除売却差額相当額	△7,154,505,597	-	-	△7,154,505,597	
	計	△1,403,354	-	-	△1,403,354	
	損益外減価償却累計額	△373,951,370	△16,555,812	-	△390,507,182	
差引計	△375,354,724	△16,555,812	-	△391,910,536		

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	127,106,946	367,800,534	494,907,480	-	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものであり、当期減少額は国庫納付金の納付額です。
計	127,106,946	367,800,534	494,907,480	-	

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成26年度	-	306,424,000	264,565,742	1,731,240	-	266,296,982	40,127,018
合計	-	306,424,000	264,565,742	1,731,240	-	266,296,982	40,127,018

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成26年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	264,565,742
	資産見返運営費交付金	1,731,240
	資本剰余金	-
	計	266,296,982
合計	266,296,982	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額: 276,042千円 (人件費 197,781千円、物件費 76,463千円、減価償却費 1,798千円) 4) 自己収入による収益計上額: 9,682千円 (その他収入 9,682千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。 (4. 経常費用 - 0. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額) 4. 276,042千円 - 0. 11,476千円 = 264,566千円

(5) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880)	(2)	(-)	(-)
	30,655	2	-	-
職員	(13,831)	(4)	(225)	(4)
	126,742	19	188	1
合計	(16,711)	(6)	(225)	(4)
	157,397	21	188	1

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長	月額	912,000円
理事	月額	720,000円
監事(非常勤)	月額	120,000円

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(6) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	小計	法人共通	合計
事業費用	99,896,183	99,896,183	176,145,473	276,041,656
業務費	99,896,183	99,896,183	28,039,029	127,935,212
人件費	78,662,706	78,662,706	28,039,029	106,701,735
その他	21,233,477	21,233,477	-	21,233,477
一般管理費	-	-	148,106,444	148,106,444
人件費	-	-	91,079,174	91,079,174
その他	-	-	57,027,270	57,027,270
事業収益	99,896,183	99,896,183	176,149,265	276,045,448
運営費交付金収益	99,413,159	99,413,159	165,152,583	264,565,742
資産見返負債戻入	483,024	483,024	1,315,015	1,798,039
雑益	-	-	9,681,667	9,681,667
事業損益	-	-	3,792	3,792
総資産	463,608,525	463,608,525	586,114,995	1,049,723,520
(主要資産内訳)				
流動資産	1,567,245	1,567,245	62,302,882	63,870,127
現金及び預金	2,260	2,260	59,582,566	59,584,826
固定資産	462,041,280	462,041,280	523,812,113	985,853,393
建物	222,243,524	222,243,524	252,171,592	474,415,116
土地	239,567,288	239,567,288	269,500,473	509,067,761

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業

施設費貸付事業及び施設費交付事業

旧特定学校財産の管理処分

承継債務償還

2. 事業費用及び事業収益のうち法人共通の事業費用及び事業収益は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち法人共通の資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

	国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	7,095,720	7,095,720	9,460,092	16,555,812
引当外賞与見積額	103,394	103,394	884,867	988,261
引当外退職給付増加見積額	2,180,295	2,180,295	3,903,799	6,084,094

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	4,672,426,592		
有価証券	8,800,159,291		
たな卸資産	5,201,444,850		
未収収益	1,030,131,412		
施設費貸付金	506,688,086,000		
承継債務負担金債権	286,125,582,000		
流動資産合計		812,517,830,145	
II 固定資産			
1 投資その他の資産			
投資有価証券	5,895,881,796		
投資その他の資産合計	5,895,881,796		
固定資産合計		5,895,881,796	
資産合計			818,413,711,941
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	28,034,241,000		
一年以内返済予定承継債務	43,477,544,000		
未払費用	1,018,956,328		
流動負債合計		77,530,741,328	
II 固定負債			
国立大学財務・経営センター債券	20,000,000,000		
長期借入金	453,653,845,000		
承継債務	242,648,038,000		
固定負債合計		716,301,883,000	
負債合計			793,832,624,328
純資産の部			
I 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	24,581,087,613		
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益	0)	
利益剰余金合計		24,581,087,613	
純資産合計			24,581,087,613
負債純資産合計			818,413,711,941

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
施設費交付金	5,446,448,864		
支払利息			
長期借入金支払利息	5,184,222,234		
承継債務支払利息	6,886,532,430		
センター債利息	115,807,455		
処分用資産売却原価	1,079,678,937		
その他の業務経費	61,401,228	18,774,091,148	
財務費用			
債券発行費	13,805,532	13,805,532	
経常費用合計			18,787,896,680
経常収益			
処分用資産賃貸収入		220,305,466	
処分用資産売却収入		3,010,000,000	
施設費交付金収益		746,860,056	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	5,541,456,826		
承継債務負担金債権受取利息	6,886,531,953	12,427,988,779	
財務収益			
有価証券利息	11,639,487	11,639,487	
経常収益合計			16,416,793,788
経常損失			2,371,102,892
当期純損失			2,371,102,892
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			2,371,102,892
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△ 5,446,448,864
施設費貸付金の貸付による支出	△ 56,497,380,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 7,087,963,941
長期借入金に係る利息の支払額	△ 5,198,078,692
センター債に係る利息の支払額	△ 116,893,093
その他の業務支出	△ 63,190,678
承継債務負担金債権の回収による収入	46,107,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	7,087,963,464
施設費貸付金の回収による収入	31,040,669,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	5,556,115,063
処分用資産の売却による収入	3,010,000,000
処分用資産の貸付による収入	220,305,466
施設費交付金の納付による収入	746,860,056
小計	19,359,501,781
利息及び配当金の受取額	40,193,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,399,695,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 34,095,954,400
有価証券の償還による収入	36,258,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,162,645,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,194,468
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	52,286,614,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 26,829,903,000
承継債務の返済による支出	△ 46,107,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,664,638,532
IV 資金増加額	897,702,262
V 資金期首残高	3,774,724,330
VI 資金期末残高	4,672,426,592

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,672,426,592 円
資金期末残高	4,672,426,592 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
施設費交付金	5,446,448,864	
支払利息	12,186,562,119	
その他業務費	1,141,080,165	
財務費用	13,805,532	18,787,896,680
(2) (控除) 自己収入等		
処分用資産賃貸収入	△ 220,305,466	
処分用資産売却収入	△ 3,010,000,000	
施設費交付金収益	△ 746,860,056	
受取利息	△ 12,427,988,779	
財務収益	△ 11,639,487	△ 16,416,793,788
業務費用合計		2,371,102,892
II 行政サービス実施コスト		
		2,371,102,892

注 記 事 項

(施設整備勘定)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産
個別法による低価法

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当センターは、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当センターが保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券及び投資有価証券は、国債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当センターが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当センターは、満期保有目的債券として国債及び譲渡性預金を保有しており、価格変動リスクに晒されている株式等は保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当センターは、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,672	4,672	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	14,696	14,698	2
満期保有目的債券	14,696	14,698	2
債券	11,496	11,498	2
譲渡性預金	3,200	3,200	—
(3) 施設費貸付金	506,688	533,810	27,122
(4) 承継債務負担金債権	286,126	302,826	16,700
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,078)	(78)
(6) 長期借入金	(481,688)	(508,567)	(26,879)
(7) 承継債務	(286,126)	(302,826)	(16,700)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は市場価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当センターの発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターの解散について

当センターは、「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第27号）」附則第2条の規定に基づき、同法の施行の時である平成28年4月1日に解散し、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に承継することとされております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

利益の処分に関する書類

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類	<u>0</u>	<u>0</u>

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期償却額			
投資その他の資産	投資有価証券	-	5,895,881,796	-	5,895,881,796	-	-	5,895,881,796	

(2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	6,281,123,787	-	-	1,079,678,937	-	5,201,444,850	当期減少額は売却処分によるものです。
計	6,281,123,787	-	-	1,079,678,937	-	5,201,444,850	

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
第328回利付国債(2年)	199,921,946	199,850,000	199,860,410	-	
第328回利付国債(2年)	5,302,332,000	5,300,000,000	5,300,391,567	-	
第328回利付国債(2年)	99,940,959	99,900,000	99,907,314	-	
譲渡性預金	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
計	8,802,194,905	8,799,750,000	8,800,159,291	-	
貸借対照表 計上額			8,800,159,291		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
第340回利付国債(2年)	2,899,188,470	2,897,450,000	2,898,576,989	-	
第340回利付国債(2年)	299,182,390	299,000,000	299,125,146	-	
第340回利付国債(2年)	1,899,188,830	1,898,050,000	1,898,840,640	-	
第340回利付国債(2年)	499,979,048	499,300,000	499,821,661	-	
第103回利付国債(5年)	299,813,128	297,800,000	299,517,360	-	
計	5,897,351,866	5,891,600,000	5,895,881,796	-	
貸借対照表 計上額			5,895,881,796		

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	481,231,375,000	56,497,380,000	31,040,669,000	-	506,688,086,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	332,233,126,000	-	46,107,544,000	-	286,125,582,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	813,464,501,000	56,497,380,000	77,148,213,000	-	792,813,668,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(26,829,903,000)	(28,034,241,000)	(26,829,903,000)	(28,034,241,000)	(1.18)	平成27年9月 ～ 平成28年3月	
	429,401,472,000	52,286,614,000	28,034,241,000	453,653,845,000	1.16	平成28年9月 ～ 平成52年3月	減少額は1年以内への振替です。
承継債務	(46,107,544,000)	(43,477,544,000)	(46,107,544,000)	(43,477,544,000)	(2.97)	平成27年5月 ～ 平成28年3月	
	286,125,582,000	-	43,477,544,000	242,648,038,000	1.95	平成28年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(72,937,447,000)	(71,511,785,000)	(72,937,447,000)	(71,511,785,000)			
	715,527,054,000	52,286,614,000	71,511,785,000	696,301,883,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の新設若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第2号)

(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第5回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	0.679	平成27年3月	
第6回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.672	平成28年3月	
第7回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.464	平成29年3月	
第8回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.239	平成30年3月	
第9回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.269	平成31年3月	
第10回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.152	平成32年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	25,905,921,943	1,046,268,562	2,371,102,892	24,581,087,613	当期増加額は前 期末処分利益より 積み立てられたも のであり、減少額 は施設費交付金 等によって生じた 損失の補填による ものです。
計	25,905,921,943	1,046,268,562	2,371,102,892	24,581,087,613	

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	2,371,102,892	施設費交付金等によって生じた損失の補填 によるものです。
計	2,371,102,892	